

環境マネジメント関連法令集

(環境関連法令・条例・関連資料)

～環境マネジメントシステム構築に向けて～
(エコアクション21・ISO14001)

2019年版

(令和元年5月)

- エコアクション 21 地域事務局東京中央
- 東京城北エコアクション 21 研究会

はじめに

環境マネジメントシステム(Environmental Management System、EMS)とは、企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等のことを指します。

組織は、独自の環境マネジメントシステムを構築・運用しても結構ですが、外部機関の定めた規格に基づいたシステムを採用し、また外部機関からの審査・認証を受けることで、効果的なシステムを運用できるとともに、社会的な評価を得ることができます。

国際的な環境マネジメントシステム規格としては「ISO14001」であり、国内の中小企業など向けに環境省が策定した「エコアクション 21」規格が代表的なものです。

環境にやさしい組織というと、紙・ゴミ・電気の削減、いわゆる省エネに力を入れたり、グリーン製品を購入したり、清掃活動を行ったり…といった「環境活動」のことだと思われがちですが、「ISO14001」や「エコアクション21」での環境活動の範囲はこのように目に見える形での環境活動のみを行うものではありません。これらの規格は「結果」ではなく「過程」を重視します。出てしまったものを「環境にやさしい方法で処分する」のではなく、始めから環境に悪影響を出さない仕組みにする、というのが基本的な考え方です。

例えば、何かをコピーする場合、裏面まで使うなどして少しでも「紙のムダ」を省くことがあります。そして使い終わったコピー用紙は、リサイクル工場でリサイクル用紙にする…というもの、環境活動のひとつです。しかし、そもそも最初から用紙の使用を少なくするようなシステムを作れば、さらなる環境活動につながっていきます。

環境対策を行うことで、組織は目に見えるメリットを感じないかもしれませんが、「環境対策を行わないこと」によるデメリットは、近年どんどん高まっています。

特に、環境関係法令は次々と生まれてきており、「知らなかった」ことで法令違反をすれば、組織に与えるリスクは計り知れません。

法令遵守や、何かが生じた場合の緊急事態への対応、そしてリスクを想定するといった「環境活動」は、組織自身を守るためにも必要です。

この冊子は、環境マネジメントシステムの構築・運用に必要な最新の環境関係法令を収集いたしました。今後とも時代の要請に応じた情報を、使い易い形で提供していきます。より信頼度の高い冊子とするために、今後とも皆様から貴重なご意見等をお寄せ頂ければ幸いです。

令和元年5月

- エコアクション 21 地域事務局東京中央
- 東京城北エコアクション 21 研究会

本情報の性質上のお断り

- ①本情報は、NPO法人東京城北環境カウンセラー協議会の事業所部会「東京城北エコアクション21研究会」が、EMS支援の観点から編集したものです。この研究会は、東京城北地区のEA21 審査人が技術の研鑽のため毎月1回定期的の集まり、EA21の制度や法規制の内容、EA21 審査の事例を持ち寄り情報交換するために結成された団体で、10年以上の実績があります。
- ②情報作成は可能な限り最新資料を参考に作業しておりますが、改正等があった法律・条例については参照元の資料が適宜改定されることがあるため、予告なく変更・削除することがありますのでご了承ください。また、編集には注意しておりますが、内容に不備がございましたら上記の連絡先まで情報をお寄せ下さい。
- ③この情報のご利用になったこと、あるいは、変更又は削除されたことにより、ご利用された方に生じたいかなる損害についても責任を負いません。
- ④本情報の内容は、EMS活用推進の観点からEA21審査員や事業者の参考資料として活用していただければ幸いです。

環境マネジメント(EMS)関連法令集 目次 2019年5月

はじめに

注:赤字(ゴシック体活字)は大幅な変更があるもの

第1編 環境マネジメントシステム(EMS)の活用・環境配慮	
第1-1章 環境マネジメントシステム(EMS)の活用	①- 1
1 環境マネジメントシステム (EMS) とは	①- 1
2 環境マネジメントシステム (EMS) の必要性	①- 2
3 環境マネジメントシステム (EMS) の比較	①- 3
1-2章 環境配慮行動の第推進	①- 4
1 国等における温室効果ガスの排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 (環境配慮契約法)	①- 4
2 国等による環境物品等の調達に関する法律 (グリーン購入法)	①- 5
○グリーン購入調達者の手引[2019(平成 31)年 2 月]	①- 6
○グリーン購入法の仕組み	①- 8
3 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 (環境配慮促進法)	①- 9
第2編 省エネ・地球温暖化・フロン類対策	
第2-1章 省エネルギー対策	②- 1
1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネルギー法)	②- 1
○省エネ法、工場に係る措置判定フロー	②- 3
○最近の法改正の状況[2017(平成 29)年 3 月施行]	②- 6
2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (建築物省エネ法)	②- 6
第2-2章 地球温暖化対策	
1 地球温暖化対策の推進に関する法律 (温暖化対策推進法)	②- 8
○京都議定書からパリ協定へ	
○我が国の「パリ協定」への対応【地球温暖化対策計画:2016(平成28)年5月】	②- 8
○地球温暖化対策法の規制内容	
2 東京都における地球温暖化・省エネルギー対策	②-11
第2-3章 フロン類の管理・処理	②-12
1 フロン類の管理	②-12
フロン類の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	②-13
2 ○フロン排出抑制法の概要	②-16
○簡易点検・定期点検の内容	②-17
第3編 産業廃棄物・一般廃棄物	
第3-1章 廃棄物処理法(廃掃法)、都・区の廃棄物条例	③- 1
1 共通して規定されている事業者の責務	③- 1
2 廃棄物の種類[特別管理産業廃棄物、2016(平成 28)年 11 月公布]	③- 1
3 「水銀に関する水俣条約」を踏まえた「廃棄物処理法関連」の改正	③- 4
第3-2章 廃棄物処理に対する規制	③- 5
1 事業者の処理に対する規制 (法第 22 条、22 条の 2)	③- 5
2 廃棄物の保管	③- 5
3 事業者が遵守すべき委託の基準	③- 7
4 廃棄物管理票 (マニフェスト)	③- 7
5 事業系一般廃棄物の処理	③-10
6 2017(平成 29)年の廃棄物処理法の改正事項	③-11
第3-3章 廃棄物処理業	③-12
1 廃棄物処理業の許可等	③-12
2 産業廃棄物処理業の優良化の促進	③-14
3 廃棄物管理責任者の設置等	③-14
4 産業廃棄物処理業者の処理状況の報告制度	③-17

5	廃棄物処理計画の作成・提出	③-17
6	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出	③-17
第4編 循環型社会・リサイクル		
第4-1章 循環型社会基本法		④-1
1	循環型社会形成推進基本法	④-1
2	資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）	④-2
第4-2章 リサイクル実施法		④-4
1	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）	④-4
2	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	④-6
3	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	④-7
4	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）	④-8
	○食品リサイクル法の概要	④-10
5	使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	④-12
	○自動車リサイクル法の概要	④-12
6	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）	④-13
	○小型家電リサイクル法制度の概念図	④-14
第5編 公害防止・工場等の規制		
第5-1章 公害関連法令		⑤-1
1	騒音規制法	⑤-1
2	振動規制法	⑤-2
3	悪臭防止法	⑤-3
第5-2章 東京都環境確保条例による規制		⑤-4
1	東京都公害防止条例から東京都環境確保条例へ	⑤-4
2	工場・指定作業場に関する規制	⑤-5
	(1) 工場・指定作業場の定義	⑤-5
	(2) 工場・指定作業場に必要手続き	⑤-6
	(3) 工場認可申請の手続き	⑤-6
	(4) 工場・指定作業場の諸届の手続き	⑤-7
	(5) 工場・指定作業場が遵守する規制内容	⑤-8
	(6) 改善命令・行政処置	⑤-9
	(7) 参考資料 東京都環境確保条例別表	⑤-10
	①別表第1. 工場（第2条関係）	⑤-10
	②別表第2. 指定作業場（第2条関係）	⑤-11
	③別表第4. 有害物質（第2条関係）	⑤-12
	○別表第7.（工場・指定作業場に適用する規制基準）三有害ガス（第68条関係）	⑤-13
	○別表第7.（工場・指定作業場に適用する規制基準）五騒音（第68条関係）	⑤-13
	○別表第7.（工場・指定作業場に適用する規制基準）六振動（第68条関係）	⑤-14
第5-3章 公害防止組織整備法と都環境確保条例～公害防止管理者制度～		⑤-15
1	公害防止管理者制度の概要	⑤-15
2	制度の目的	⑤-15
3	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（公害防止組織整備法）	⑤-16
4	公害防止管理者等の選任又は設置	⑤-17
5	東京都環境確保条例の設置対象工場	⑤-18
6	公害防止管理者の資格要件（東京都環境確保条例）	⑤-20
	○東京都公害防止管理者の資格要件	⑤-20
	○公害防止管理者制度の一覧（公害防止選任対象工場と選任すべき公害防止管理者）	⑤-21
	○選任すべき公害防止管理者と資格・担当業務	⑤-22

第6編 大気汚染・下水道・水質汚濁・土壌汚染	
第6-1章 大気汚染の防止	⑥- 1
1 大気汚染防止法〔水俣条約関連の施行令等の改正、2018(平成 30)年施行〕	⑥- 1
○ばい煙発生施設(水銀排出施設の増加)	⑥- 2
2 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法〔自動車NO _x ・PM法〕	⑥- 3
【参考】東京都環境確保条例〔自動車排出ガス関係〕	⑥- 6
第6-2章 水環境・雨水利用	⑥- 6
1 水環境基本法〔2014(平成 26)年 4 月施行〕	⑥- 6
2 雨水の利用の促進に関する法律〔平成 26 年 4 月施行〕	⑥- 6
第6-3章 事業場排水の水質規制について(下水道法と東京都下水道条例)	⑥- 7
1 下水道法と東京都下水道条例	⑥- 7
2 主な規制対象項目と下水道への影響	⑥- 8
3 水質に関する基準(下水排除基準)	⑥- 8
○東京都23区の下水排除基準〔2015(平成 27)年 10 月現在〕	⑥- 9
4 使用開始の届出	⑥-10
5 基準に適合しない汚水を放流した場合	⑥-11
6 特定施設	⑥-11
○特定施設・除害施設に関する届出	⑥-13
7 水質管理責任者	⑥-15
8 その他の遵守事項について	⑥-16
第6-4章 水質汚濁防止法(水濁法)	⑥-16
1 水質汚濁防止法の従来からの規制	⑥-16
2 改正水質汚濁防止法①〔平成 23 年 4 月 1 日施行、25 年 10 月 1 日施行令改正〕	⑥-16
3 改正水質汚濁防止法②〔平成 23 年 6 月 22 日公布〕の内容	⑥-19
4 構造等に関する基準及び定期点検〔平成 24 年 6 月 1 日施行〕	⑥-20
第6-5章 土壌汚染対策	⑥-24
1 土壌汚染対策法〔調査対象の変更、2017(平成 29)年 6 月法改正〕	⑥-24
2 東京都環境確保条例(土壌汚染対策)	⑥-25
3 土壌汚染調査及び処理	⑥-28
○汚染土壌指定基準(特定有害物質の追加)	⑥-28
第7編 化学物質管理に関する法令	
第7-1章 国際的な化学物質管理の動向	⑦- 1
1 国際的な化学物質管理のためのアプローチ	⑦- 1
2 国際的な化学物質関連条例等	⑦- 1
(1) P O P s 条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)	⑦- 2
(2) P I C 条約(国際貿易の対象となる特定物質等に関するロッテルダム条約)	⑦- 2
(3) G H S (化学品の分類・表示に関する世界調和システム)	⑦- 2
第7-2章 欧州の動向(化学物質管理)	⑦- 2
1 W E E E (ウィー) 指令・R o H S (ローズ) 指令	⑦- 2
2 R E A C H (EU新化学物質政策)	⑦- 4
第7-3章 化学物質全般に関する規制	⑦- 5
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	⑦- 5
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(P R T R 法/ 化管法)	⑦- 6
第7-4章 東京都環境確保条例(化学物質の適正管理)	⑦- 9
1 用語の定義	⑦- 9
2 適正管理化学物質の使用量等報告書の提出〔平成 24 年 12 月 17 日条例規則改正〕	⑦-10
3 化学物質管理方法書の提出	⑦-10
第7-5章 化学物質有害性の表示制度	⑦-11

1	GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）	⑦-11
2	PRTTR法/化管法へのGHS適用の例	⑦-13
3	他法令へのGHS適用の例	⑦-14
第7-6章 PCB廃棄物の管理・処理		⑦-14
1	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)[平成2016(平成28)年5月、法改正]	⑦-14
2	PCB特別措置法などの概要(濃度PCBの規制強化)	⑦-16
3	東京都ポリ塩化ビフェニル適正管理指導要綱の概要	⑦-17
4	PCB廃棄物等に関する手続	⑦-18
	【参考】届出・問合せ先	⑦-19
第7-7章 水銀による環境の汚染の防止に関する法律(水銀環境汚染防止法)		⑦-20
1	水銀に関する国際動向(水銀に関する水俣条約の採択)	⑦-20
2	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	⑦-20
3	法律施行令及び関係法・施行令・省令の改正概要	⑦-21
第8編 消防関係法令・その他の関連法令		
第8-1章 消防法・東京都火災予防条例		⑧-1
1	消防法の概要	⑧-1
2	危険物と指定数量	⑧-2
	○危険物の種別、性質と指定数量	⑧-2
3	危険物の貯蔵及び取扱いの制限	⑧-4
4	指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準	⑧-5
	○圧縮アセチレン等の貯蔵等の届出(法第9条の3)	⑧-7
	○指定可燃物の貯蔵及び取扱い基準(法第9条の4)	⑧-7
5	危険物貯蔵所の表示	⑧-8
6	危険物取扱者等	⑧-8
第8-2章 その他の法令等		⑧-10
1	高圧ガス保安法	⑧-10
2	アスベスト(石綿)	⑧-12
3	ダイオキシン類対策特別措置法(ダイオキシン法/ダイ特法)	⑧-15
4	毒物及び劇物取締法	⑧-16